

社会資本総合整備計画

持続可能な集約連携都市への再構築

(第7回変更)

平成30年11月26日

北海道札幌市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成30年11月26日

計画の名称	持続可能な集約連携都市への再構築				重点配分対象の該当	無
計画の期間	平成26年度～平成31年度（6年間）	交付対象	北海道札幌市			
計画の目標						

札幌市では、将来の人口減少・超高齢社会の到来や地球環境問題の深刻化などに対応するため、札幌市都市計画マスタープラン（H16.3策定）により「持続可能なコンパクト・シティへの再構築」を目標に掲げ、快適で効率的な都市活動が展開できるよう、都心部や地下鉄沿線などの地域の中心となる拠点において、居住機能と居住者の生活を支える多様な機能の集積を図ることで、高密度で質の高い複合型の市街地を形成し、効率的に都市サービスを受用できるコンパクトな都市の形成を目指すこととしている。

このうち、最も中心的な拠点となる都心については、札幌の顔として、市民はもとより来訪者もが、都市生活の魅力を最も享受できる機能と環境を備えることが重要であることから、これまで創成川以西を中心に集積されてきた商業機能や娯楽機能などに加え、芸術文化機能、高度情報機能、集客交流機能等のより高次の都市機能の集積を図るとともに、利便性の高い都心にありながら、高度な土地利用が図られていない「創成川以東地区」について、「職」・「住」・「遊」近接の歩いて暮らせる質の高い生活の場として再構築していくことを目指す。

こうしたまちづくりの実現に向け、創成川東西地域をつなぐ創世交流拠点において、札幌における多様な文化芸術活動の中心的な拠点であるとともに、多くの人が交流する場となる市民交流複合施設を整備する。これらの公共施設整備に併せて、地域の生活利便施設、住宅・業務・商業等の都市機能の集積を推進する再開発等への積極的な支援を行い、創成川以東地区のまちづくりの効果を高め、コンパクトシティの創出に貢献する。さらに、都市機能の集積と併せて、災害時の人的・経済的被害の軽減や混乱リスクの低減に資する、創世交流拠点と公共施設等を含むエネルギーネットワークを構築することで、都心の防災性の向上を図り、都心の多様な機能の集積と人々の回遊性の向上に貢献する。

また、持続可能な都市を支える公共交通を基軸とした交通体系を実現するため、地域交流拠点として位置付けている白石地区（地下鉄白石駅周辺）において、区役所などの公共機能や商業・業務・医療などの中核的な都市機能の集約化など、官民協働による拠点整備の実施にあわせ、札幌市総合交通計画（都市・地域総合交通戦略）に基づき交通結節点の機能強化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）							
住民基本台帳人口を根拠とした、対象エリアの居住人口の増加数 創成川以東地区と創世交流拠点間を往来する2交差点の平日昼間の歩行者交通量(通勤通学目的を除く私用目的)の合計 創成川以東地区と創世交流拠点間を往来する2交差点の歩行者交通量(休日の私用目的)の合計 対象事業で整備する駐輪場整備台数 地下鉄白石駅の1日当たりの乗車人員							
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考
				当初現況値 (H25)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	
居住環境等の充実が図られることによる居住人口	【人】	6,518				7,072	
都心部における生涯学習施設の整備による日常生活における「回遊する人」の数	【人/8時間】	5,638				6,221	歩行者交通量(平日昼間歩行者量)
多様な機能や多くの人が交流する空間の集積による「回遊する人」の数	【人/12時間】	6,118				6,804	歩行者交通量(休日昼間歩行者量)
対象事業で整備する駐輪場整備台数	【台】	0				2,079	
交通結節点機能強化による地下鉄白石駅の利用者数	【人/日】	11,375				12,500	乗車人員

全体事業費	合計 (A+B+C)	35,108百万円	A	31,297百万円	B	0百万円	C	3,811百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.86%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	------	---	----------	---	-----	-----------------------------	--------

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設設計 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31				
A10-001	都市再生	一般	札幌市	直接	札幌市	創世交流拠点・創成川以東地区都市再生整備計画事業	市民交流複合施設等	札幌市							6,951			
A16-002	住宅	一般	札幌市	間接	組合	北3東11周辺地区市街地再開発事業	住宅、商業等 2.1ha	札幌市							2,390			事業期間：H33まで
A16-003	住宅	一般	札幌市	間接	組合	札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発事業	公益施設、業務等 2.0ha	札幌市							14,560			
A16-004	住宅	一般	札幌市	間接	組合	北4東6周辺地区市街地再開発事業	公共施設、住宅、医療福祉等 4.1ha	札幌市							5,705			事業期間：H32まで
A13-005	交通戦略	一般	札幌市	直接	札幌市	白石駅地下駐輪場整備	公共駐輪場779台	札幌市							217			環境モデル都市(提案都市)
A13-006	交通戦略	一般	札幌市	直接	札幌市	地下エントランス広場整備	地下広場等555㎡、エレベーター1基	札幌市							94			
A13-007	交通戦略	一般	札幌市	直接	札幌市	歩行者通路等公共空間整備	歩行者通路、屋外広場	札幌市							0			
A16-008	住宅	一般	札幌市	間接	個人	大通東4地区優良建築物等整備事業	医療 0.2ha	札幌市							200			
A16-009	住宅	一般	札幌市	間接	組合	札幌創世1.1.1区北1西1地区都市・地域再生緊急促進事業	公益施設、業務等 2.0ha	札幌市							775			
A16-010	住宅	一般	札幌市	間接	組合	北4東6周辺地区都市・地域再生緊急促進事業	公共施設、住宅、医療福祉等 4.1ha	札幌市							190			事業期間：H32まで
A16-011	住宅	一般	札幌市	直接	札幌市	大通東1地区基本計画等作成等事業	推進計画策定 3.2ha	札幌市							21			
A16-012	住宅	一般	札幌市	間接	個人	苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業	住宅、商業等 1.3ha	札幌市							194	1.12		事業期間：H32まで
合計											31,297							
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設設計 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31				
合計											0							

C. 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31		
C10-001	施設整備	一般	札幌市	直接	札幌市	市民交流複合施設アートセンター整備事業	スタジオ、会議室、研修室	札幌市							805	
C10-002	施設整備	一般	札幌市	直接	札幌市	市民交流複合施設屋内広場等関連施設整備事業	屋内広場	札幌市							2,694	
C10-003	施設整備	一般	札幌市	直接	札幌市	創世交流拠点周辺街区エネルギーネットワーク整備事業	地域冷暖房受入設備	札幌市							312	
合計													3,811			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C10-001	A10-001とあわせて、文化芸術活動の企画・調整・運営、市民の文化芸術活動の支援を行うスタジオ・会議室、研修室の整備を行うことで、文化芸術の拠点形成を促進する。															
C10-002	A10-001とあわせて、屋内広場の整備を行い、市民交流複合施設の各機能の相互連携による魅力の向上や施設利用者の利便性向上を図る。															
C10-003	A10-001とあわせて、創世交流拠点周辺街区において、公共施設等を含むエネルギーネットワークの構築を行うことで、災害時の自立機能の強化を図る。															

D. 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1,242	2,835	4,524	3,898	2,163	631
計画別流用 増△減額 (b)	56	486	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,298	3,321	4,524	3,898	2,163	631
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	59	0
支払済額 (e)	1,298	3,321	4,524	3,839	2,223	631
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	59	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由						

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

